

Fact Book 平成22年3月期



株式会社 **DTS**

<http://www.dts.co.jp/>

平成22年5月14日

目 次

1. 会社の概況	1
(1) 会社の概要	1
(2) 会社の沿革	3
(3) グループ会社の概要(子会社)	5
(4) 資本の推移	10
2. 事業の概況	13
(1) 業界の内容	13
(2) 業界全体の売上高	15
(3) 当社の事業内容	16
(4) 事業の特徴	17
3. 平成23年3月期の計画	18
4. 単独諸計数の推移	19
(1) 主要な経営指標等	19
(2) サービス別売上高の状況	20
(3) サービス別受注高・受注残高の状況	21

(4) エンドユーザ業種別売上高の状況	23
(5) 大口取引先の状況	24
(6) 損益計算書	25
(7) 原価、販管費の内訳	27
(8) 貸借対照表	28
5. 連結諸計数の推移	31
(1) 主要な経営指標等(連結)	31
(2) サービス別売上高の状況(連結)	32
(3) サービス別受注高・受注残高の状況(連結)	33
(4) 損益計算書(連結)	35
(5) 貸借対照表(連結)	36

1. 会社の概況

(1) 会社の概要

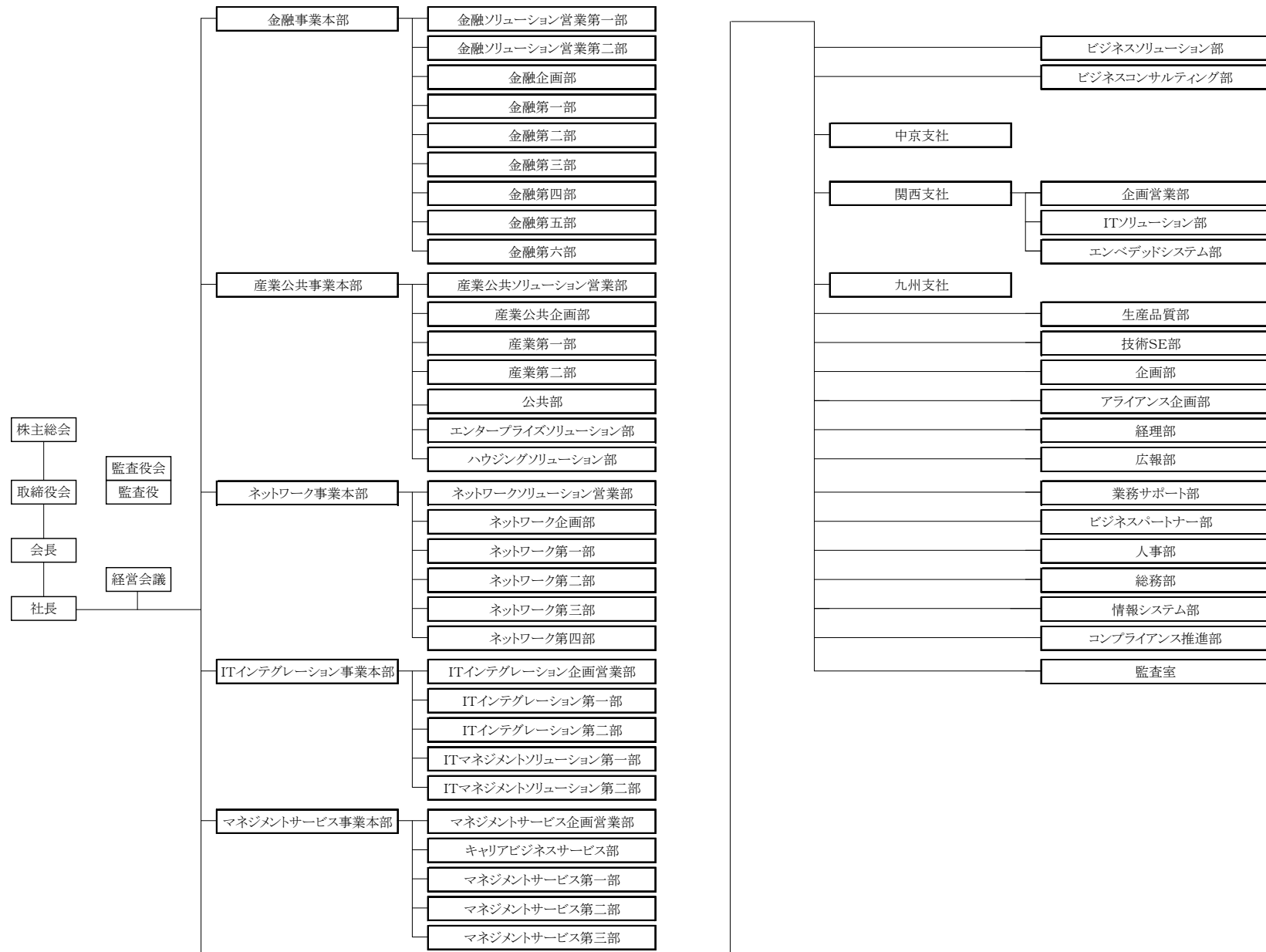
商 号 株式会社 DTS
本 店 東京都港区新橋六丁目19番13号
設 立 年 月 日 昭和47年8月25日
会 社 の 目 的
1. システムインテグレーションサービス
2. 情報システムの開発および保守の受託、売買ならびに賃貸借
3. 情報システムに係わる電気工事、電気通信工事の設計および施工
4. 情報システムに係わる教育機器および教材の開発、売買ならびに賃貸借
5. 情報システムに係わる出版、編集、翻訳業務
6. コンピュータシステムおよびネットワークの導入、運営管理ならびに保守管理
7. コンピュータ等情報関連機器およびソフトウェアの製造および開発、売買ならびに賃貸借
8. インターネット等を利用した情報処理、情報提供、商取引ならびにこれらの仲介
9. マルチメディア関連のコンテンツ製作、売買ならびに賃貸借
10. 著作権、ノウハウ等の知的財産権の取得、利用方法の開発、使用許諾、管理および譲渡ならびにこれらの仲介
11. 労働者派遣事業
12. 前各号に関する企画、調査、研究、研修、教育、コンサルティングの受託
13. 前各号に付帯および関連する一切の業務
発行済株式総数* 25, 222, 266株 (自己株式1, 446, 580株含む)
資 本 金* 6, 113, 000千円
株 主 総 数* 10, 087名
単 元 株 主 数* 9, 732名(自己名義を除く)
決 算 期 3月31日(年1回)
役 員 代表取締役会長 赤羽根 靖隆
代表取締役社長 西田 公一
専務取締役 熊坂 勝美
常務取締役 栗原 広史
常務取締役 伊東 辰巳
取締役 村井 一之
取締役 坂本 孝雄
取締役(社外) 工藤 克彦

(役員続き)
取締役(社外) 萩原 忠幸
常勤監査役 船見 恭雄
常勤監査役 尾崎 実
監査役(社外) 田中 襄一
監査役(社外) 嵯峨 清喜
監査役(社外) 服部 彰
執行役員 鈴木 吉雄
執行役員 上野 大輔
執行役員 綱島 恵二
執行役員 佐久間 敏雄
執行役員 安達 継巳
執行役員 山下 正美
執行役員 勝俣 雅司
執行役員 竹内 実
執行役員 小林 浩利
執行役員 廣川 譲
執行役員 豊永 智規
※役員の異動(平成22年6月25日付け予定)
新任取締役候補 竹内 実
中村 春貴
退任予定取締役 萩原 忠幸

従 業 員 * 2, 783名
事 業 所 本社本館 東京都港区新橋6-19-13
本社新館 東京都港区新橋6-12-4
本社別館 東京都港区新橋5-23-4
新橋センタ 東京都港区新橋5-32-8
芝開発センタ 東京都港区芝大門1-10-11
中京支社 名古屋市中区栄2-9-26
関西支社 大阪市淀川区西中島6-1-1
九州支社 福岡市博多区博多駅前2-19-24
主 要 取 引 銀 行 中央三井信託銀行株式会社 新橋支店
株式会社みずほ銀行 新橋支店
株式会社三菱東京UFJ銀行 虎ノ門中央支店

* は平成22年3月31日現在

組 織



(2)会社の沿革

昭和47年 8月 港区西新橋二丁目に会社設立
昭和59年 9月 港区新橋五丁目に本社第1ビル(現、本社別館)完成、移転
昭和62年 4月 労働省より特定労働者派遣事業に関する許認可を受ける
平成 2年 2月 経済産業省よりSI企業として登録、認定を受ける(以降2年ごとに更新申請)
平成 2年 4月 九州地区での業務拡大、採用拠点として、福岡市博多区に九州支社を開設
平成 3年 2月 社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成 3年 6月 関西地区での業務拡大、採用拠点として、大阪市淀川区に関西支社を開設
平成 9年 8月 港区新橋六丁目に本社第2ビル(現、本社本館)完成、移転
平成 9年 8月 港区新橋五丁目に本社第3ビル(現、新橋センタ)を開設
平成 9年 9月 東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年 8月 単位株式数の変更(1単位 1000株 → 100株)
平成10年11月 ワラントを利用したインセンティブ・プランを実施(対象:役員、幹部社員)
平成11年 9月 東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年 6月 ワラントを利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤役員、執行役員)
平成12年 6月 株価連動型賞与制度を導入(対象:中堅幹部社員)
平成12年10月 福岡市に完全子会社「株式会社九州データ通信システム」(現、株式会社九州DTS)を設立
平成13年 4月 「データリンクス株式会社」の株式取得による子会社化
平成13年10月 ワラントを利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤役員、執行役員)
平成14年 3月 日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を受ける
平成14年 9月 東京証券取引所市場第一部の貸借銘柄となる
平成14年 9月 新株予約権を利用したインセンティブ・プランを実施(対象:対象:常勤の取締役、監査役および執行役員)
平成15年 3月 「DTS WINNING PLAN '05」3カ年中期総合計画(平成15年4月～平成18年3月)を策定
平成15年 4月 新ロゴマークに変更
平成15年 8月 新株予約権を利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤の取締役、常勤監査役、執行役員および一部の従業員)
平成15年10月 「株式会社データ通信システム」から「**株式会社DTS**」に社名変更
平成16年 6月 港区新橋六丁目に本社新館完成、移転
平成16年 9月 新株予約権を利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤の取締役、常勤監査役、執行役員および一部の従業員)
平成16年10月 中京地区での営業拠点として、名古屋市中区に中京支社を開設
平成16年10月 システムマネジメント部門がISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得
平成17年11月 年金業務を中心としたSI事業を行う子会社「株式会社FAITEC」を設立
平成17年12月 新株予約権を利用したインセンティブ・プランを実施(対象:常勤の取締役、常勤監査役、執行役員および一部の従業員)
平成18年 1月 「WINNING PLAN Second Stage“Reaching Higher!”」3カ年中期総合計画(平成18年4月～平成21年3月)を策定
平成18年 1月 「株式会社ユニバーサルコンツェルン」と資本提携

平成18年 2月 「株式会社サイタスマネジメント」と資本および業務提携
 平成18年 3月 コンピュータ機器等情報通信関連機器の販売・仕入れ、および自社開発ソフトの販売、システムの運用設計と運用サービス、通信業者向けのシステム設計およびシステム開発においてISO14001:2004の認証取得
 平成18年 4月 「株式会社アールディー」の株式取得による完全子会社化
 平成18年 4月 RFID分野でのトータルソリューション事業を行う完全子会社「株式会社SOLIDWARE」を設立
 平成18年10月 インターネット経由でソフトウェアの機能をサービス提供するSaaS事業を行う完全子会社「株式会社アスタリクス」を設立
 平成18年11月 中国でのオフショア発注を拡大するための拠点である「DTS大連駐在員事務所」を設立
 平成18年11月 「日本SE株式会社」の株式取得による子会社化
 平成19年 2月 「株式会社総合システムサービス」の株式取得による完全子会社化
 平成19年 2月 ISO14001の適用部門を全社に拡大
 平成19年 4月 教育事業を専門とする完全子会社「株式会社MIRUCA」を設立
 平成19年10月 中国に進出した日系企業を主な顧客としてSIサービスを提供する全額出資の現地法人「遁天斯(上海)軟件技術有限公司」を中国上海市に設立
 平成19年12月 「株式会社サイタスマネジメント」との資本および業務提携を解消
 平成20年 1月 「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」3カ年中期総合計画(平成20年4月～平成23年3月)を策定
 平成20年 2月 「株式会社ユニバーサルコンツェルン」との資本提携を解消
 平成20年12月 マネジメントサービス事業におけるシステム運用監視(ReSM サービス)において ISO20000 の認証取得
 平成21年 1月 「株式会社アールディー」の全事業を譲り受け
 平成21年 3月 東京都より一般建設業(電気通信工事業)の認可
 平成21年 3月 ビジネス開発本部および産業システム事業本部においてCMMIレベル3を達成
 平成21年 9月 中国のビジネスパートナー2社に資本参加
 平成21年10月 「デジタルテクノロジー株式会社」を設立
 平成22年 1月 「バリュー・ソリューション・プロバイダー」3カ年中期総合計画(平成22年4月～平成25年3月)を策定

(3)グループ会社の概要(子会社)

商 号 **株式会社 九州DTS**
本 社 福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目19番24号
大博センタービル7階
設 立 年 月 日 平成12年10月2日
事 業 内 容 システムインテグレーションサービス
システムマネジメントサービス
発行済株式総数* 2,000株
資 本 金* 100百万円
株 主* 株式会社 DTS(100%)
決 算 期 3月31日
役 員 代表取締役社長 緒方 憲男
取締役 勝俣 雅司
取締役 岩田 果
監査役 尾崎 実
従 業 員* 95名

商 号 **データリンクス 株式会社**
本 社 東京都新宿区上落合三丁目10番8号オーバル新宿ビル
設 立 年 月 日 昭和57年5月1日(平成19年4月ジャスダック証券取引所に上場)
事 業 内 容 システムソリューションサービス事業
BPOサービス事業
発行済株式総数* 21,590株
資 本 金* 309百万円
株 主* 株式会社 DTS(50.02%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
テルウェル東日本株式会社
データリンクス社員持株会
ドコモ・サービス株式会社 等
決 算 期 3月31日
役 員 代表取締役社長 竹田 直樹
代表取締役副社長 村井 一之
取締役 津留崎 睦雄
取締役 青木 三平
取締役 伊東 辰巳
監査役 熊谷 和紀
監査役 尾崎 実
監査役 園田 峯生
執行役員 古田 一人
執行役員 大平 賢作
※代表取締役の異動(平成22年6月22日付け予定)
代表取締役社長(現 代表取締役副社長) 村井 一之
顧問 (現 代表取締役社長) 竹田 直樹
※取締役の異動 (平成22年6月22日付け予定)
新任取締役候補 古田 一人
竹内 実
従 業 員* 350名
主 な 事 業 所 横浜営業所
北関東営業所

* は平成22年3月31日現在

商 号	株式会社 FAITEC		
本 社	東京都港区白金一丁目27番6号 白金高輪ステーションビル9階		
設 立 年 月 日	平成17年11月1日		
事 業 内 容	保険・年金・証券業務を中心とした システムインテグレーション事業		
発行済株式総数*	6, 000株		
資 本 金*	300百万円		
株 主*	株式会社DTS(80. 1%) 中央三井カード株式会社 中央三井信託銀行株式会社 三信振興株式会社		
決 算 期	3月31日		
役 員	代表取締役社長	西井 正昭	
	代表取締役副社長	荒牧 龍二	
	取締役	福島 成人	
	取締役	竹内 実	
	監査役	船見 恭雄	
	執行役員	原 義治	
	執行役員	中谷 康治	
従 業 員*	274名		

商 号	株式会社 アスタリクス		
本 社	東京都港区新橋五丁目32番8号		
設 立 年 月 日	平成18年10月2日		
事 業 内 容	SaaS 事業を軸としたサービスの展開 SaaS 事業に関する企画、立案 SaaS 事業に関するコンサルティング業務		
発行済株式総数*	3, 600株		
資 本 金*	100百万円		
株 主*	株式会社DTS(100%)		
決 算 期	12月31日		
役 員	代表取締役社長	中島 宏	
	取締役	熊坂 勝美	
	取締役	伊東 辰巳	
	取締役	安達 継巳	
	監査役	尾崎 実	
従 業 員*	8名		

* は平成22年3月31日現在

商 号	日本SE 株式会社		
本 社	東京都板橋区舟渡一丁目12番11号 ヘリオスⅡビル4階		
設 立 年 月 日	平成17年2月25日		
事 業 内 容	コンピュータのシステム設計及びソフトウェア開発業務 コンピュータ技術者の客先常駐型技術サービス及び教育 コンピュータ及びその周辺機器の賃貸・売買及び輸出入		
発行済株式総数*	3, 113, 000株		
資 本 金*	755百万円		
株 主*	株式会社 DTS (96. 95%)		
決 算 期	3月31日		
役 員	代表取締役社長	佐藤	光一
	専務取締役	松木	智
	常務取締役	堂本	孝憲
	取締役	山下	正美
	取締役	熊坂	勝美
	監査役	坂田	浩行
	常務執行役員	寺田	佳正
	執行役員	鈴木	義人
	執行役員	林	信幸
	執行役員	中尾	之人
	執行役員	西本	昌弘
従 業 員*	789名		
主 な 事 業 所	北海道支店 東北支店 中部支店		

商 号	日本ユニテック 株式会社		
本 社	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目9番13号 MKビル6階		
設 立 年 月 日	平成3年10月1日		
事 業 内 容	パッケージソフトウェア開発		
発行済株式総数*	1, 760株		
資 本 金*	70百万円		
株 主*	日本SE株式会社(100%)		
決 算 期	3月31日		
役 員	代表取締役	天野	英樹
	取締役	佐藤	光一
	取締役	石川	暢彦
	監査役	寺田	佳正
従 業 員*	16名		
主 な 事 業 所	東京支店 関西営業所		

※日本SE株式会社の100%子会社であります。

* は平成22年3月31日現在

商 号	株式会社 総合システムサービス		
本 社	京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680 (住友生命烏丸通ビル)		
設 立 年 月 日	昭和54年2月19日		
事 業 内 容	コンピュータによる情報処理企画、設計及び開発 コンピュータのソフトウェア(利用技術)の開発及び販売 コンピュータ及び周辺機器の開発並びに製造、販売 前記に附帯する一切の業務		
発行済株式総数*	40, 000株		
資 本 金*	46百万円		
株 主*	株式会社DTS(100%)		
決 算 期	12月31日		
役 員	代表取締役社長	岸本 洋一	
	取締役	古富 久雄	
	取締役	豊永 智規	
	監査役	佐々木 明夫	
	監査役	船見 恭雄	
	執行役員	平井 光貴	
	執行役員	服部 和貴	
	執行役員	吉川 宏	
従 業 員*	138名		

商 号	株式会社 MIRUCA		
本 社	東京都大田区南蒲田二丁目16番1号 NOFテクノポートカマタセンタービル4F		
設 立 年 月 日	平成19年4月2日		
事 業 内 容	IT分野における教育・研修、能力開発、教育、研修に 関する調査研究とコンサルティング、eラーニングコンテンツ の開発と提供など		
発行済株式総数*	3, 600株		
資 本 金*	100百万円		
株 主*	株式会社DTS(100%)		
決 算 期	12月31日		
役 員	代表取締役社長	松本 明	
	取締役	三谷 英久	
	取締役	赤羽根 靖隆	
	取締役	綱島 恵二	
	監査役	尾崎 実	
従 業 員*	13名		

* は平成22年3月31日現在

商 号	通天斯(上海)軟件技術有限公司 DTS(Shanghai) CORPORATION		
本 社	上海市浦東新区東方路 877 号 嘉興ビル		
設 立 年 月 日	平成19年10月29日		
事 業 内 容	日系企業向け、システムインテグレーションサービスおよび システムマネジメントサービスなど		
資 本 金 *	14百万人民元(約203百万円) 株式会社DTS100%出資		
決 算 期	12月31日		
役 員	董事長	安達	継巳
	副董事長	坂本	孝雄
	副董事長	松津	徹
	董事兼總經理	高田	政和
	董事	勝俣	雅司
	董事	竹内	実
	監事	船見	恭雄
従 業 員 *	14名		

商 号	デジタルテクノロジー 株式会社		
本 社	東京都荒川区東日暮里5丁目7番18号 コスモパークビル		
設 立 年 月 日	平成21年10月28日		
事 業 内 容	システムコンサルティング システムインフラ構築 システム機器仕入販売業務等		
発行済株式総数 *	4, 000株		
資 本 金 *	100百万円		
株 主 *	株式会社DTS(100%)		
決 算 期	12月31日		
役 員	代表取締役社長	熊坂	勝美
	代表取締役常務	市橋	博之
	取締役	伊地知	芳樹
	取締役	廣川	讓
	取締役	岩田	果実
	監査役	尾崎	実
従 業 員 *	97名		
主 な 事 業 所	大阪支店		

* は平成22年3月31日現在

(4)資本の推移

会社設立以降の発行済株式総数および資本の額の推移等

年 月 日	発行済 株式総数	資本金	新株 発行数	分割比率 割当比率	1株当たり			摘 要
					発行価額	払込金額	資本組入額	
	株	千円	株		円	円	円	
昭和47年8月25日	6,000	3,000	6,000	—	500	500	500	設立
昭和51年10月31日	15,000	7,500	9,000	1:1.5	500	450	500	有償 株主割当(利益準備金の一部資本組入による抱合せ)
昭和51年10月31日	24,000	12,000	9,000	—	500	500	500	有償 第三者割当(注)1
昭和57年1月26日	48,000	24,000	24,000	1:1	500	500	500	有償 株主割当
昭和60年6月21日	86,400	43,200	38,400	1:0.8	500	500	500	有償 株主割当
昭和60年9月10日	96,000	48,000	9,600	1:0.2	500	—	500	株式配当(旧株式48,000株に対し1:0.2)
昭和61年3月26日	110,000	120,000	14,000	—	8,000	8,000	5,142	有償 第三者割当(注)1
昭和63年11月1日	330,000	230,000	220,000	1:2	500	500	500	有償 株主割当
昭和63年12月15日	331,999	232,998	1,999	—	3,000	3,000	1,500	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成元年3月29日	333,000	235,100	1,001	—	4,200	4,200	2,100	第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成元年8月10日	336,700	277,650	3,700	—	23,000	23,000	11,500	有償 第三者割当(注)1
平成元年8月31日	359,700	578,950	23,000	—	26,200	26,200	13,100	有償 第三者割当(注)1
平成2年3月15日	421,033	670,950	61,333	—	3,000	3,000	1,500	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成2年3月15日	450,000	731,780	28,967	—	4,200	4,200	2,100	第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成2年8月2日	4,500,000	731,780	—	1:10	—	—	—	500円額面株式1株を50円額面株式10株に株式分割
平成3年2月20日	5,150,000	1,823,780	650,000	—	3,360	3,725	1,680	有償一般募集(一部競争入札) 落札株式数350,000株 最高落札価格4,370円 最低落札価格3,440円
平成3年11月20日	6,180,000	1,823,780	1,030,000	1:1.2	—	—	—	株式分割(1株を1.2株に分割)
平成7年3月31日 (注)2	6,911,781	2,738,507	731,781	—	2,499.3	—	1,250	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成6年9月20日から平成7年3月31日)
平成7年5月19日	7,602,959	2,738,507	691,178	1:1.1	—	—	—	株式分割(1株を1.1株に分割)
平成8年3月31日 (注)2	8,302,070	3,547,653	145,155	—	2,271.9 (注)3	—	1,136 (注)3	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成7年4月1日から平成8年3月31日)
			553,956	—	2,325.1	—	1,163	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成7年10月26日から平成8年3月31日)
平成9年3月31日 (注)2	8,681,081	3,988,265	6,598	—	2,271.9	—	1,136	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成8年4月1日から平成9年3月31日)
			372,413	—	2,323.8	—	1,162	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成8年4月1日から平成9年3月31日)

年 月 日	発行済 株式総数	資本金	新株 発行数	分割比率 割当比率	1株当たり			摘 要
					発行価額	払込金額	資本組入額	
	株	千円	株		円	円	円	
平成10年3月31日 (注)2	8,982,089	4,337,222	31,339	—	2,271.9	—	1,136	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成9年4月1日から平成10年3月31日)
			269,669	—	2,323.8	—	1,162	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成9年4月1日から平成10年3月31日)
平成10年9月7日	9,982,089	5,552,222	1,000,000	—	2,430	—	1,215	公募による新株式発行
平成10年9月30日 (注)2	10,069,512	5,651,534	87,423	—	2,281.3 (注)4	—	1,126 (注)4	1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成10年4月1日から平成10年9月30日)
平成10年11月20日	12,104,187	5,651,534	2,034,675	1:1.2	—	—	—	株式分割(1株を1.2株に分割)
平成11年3月31日 (注)2	12,555,022	6,054,603	58,000	—	2,260	2,260	1,130	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
			392,835	—	1,656 (注)5	—	814 (注)5	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成10年4月1日から平成11年3月31日)
平成12年3月31日 (注)2	12,609,575	6,111,175	38,500	—	2,260	2,260	1,130	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
			16,053	—	1,656	—	814	2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債転換 (平成11年4月1日から平成12年3月31日)
平成13年3月22日	12,608,633	6,110,175	653,890	—	—	—	—	株式会社ディー・ティー・エスとの合併により発行した 新株式(合併比率 1:23)
			△654,832	—	—	—	—	および取得した自己株式の消却
平成13年3月31日 (注)2	12,609,633	6,111,305	1,000	—	2,260	2,260	1,130	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成15年3月31日 (注)2	12,611,133	6,113,000	1,500	—	2,260	2,260	1,130	新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
平成19年10月1日	25,222,266	6,113,000	12,611,133	1:2	—	—	—	株式分割(1株を2株に分割)

(注)1. 第三者割当増資の割当先および割当株数は、次のとおりです。(社名は当時のまま表記)

昭和51年10月31日 三井信託銀行株式会社 1,000 株、当社役員および社員計12名 8,000 株

昭和61年3月26日 株式会社富士銀行 4,000 株、株式会社三和銀行 3,000 株、株式会社丸井 3,000 株、ニチメン株式会社 3,000 株、
三井信託銀行株式会社 1,000 株

平成元年8月10日 データ通信システム社員持株会(現DTS社員持株会) 3,700 株

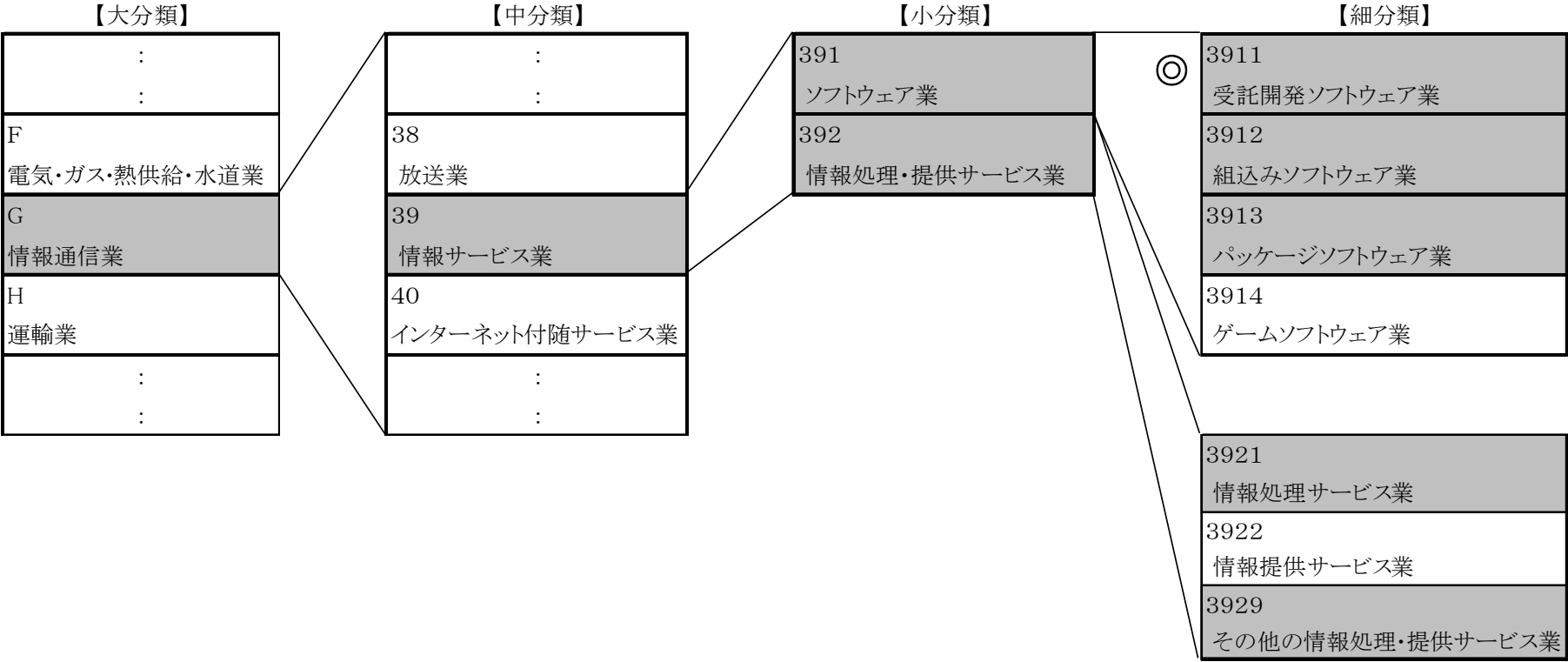
平成元年8月31日 三井生命保険相互会社 8,000 株、第一生命保険相互会社 8,000 株、安田生命保険相互会社 4,000 株、第百生命保険相互会社 3,000 株

- (注)2. スイス・フラン建転換社債の転換および新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による新株式の発行については、事業年度中の発行を事業年度の末日に発行したものとみなして、記載しております。
- (注)3. 平成8年3月31日記載の1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債発行価額および資本組入額は、平成7年5月19日の株式分割により調整したものです。
- (注)4. 平成10年9月30日記載の1998年9月30日満期スイス・フラン建転換社債発行価額および資本組入額は、平成10年9月7日の公募増資の時価以下発行により調整したものです。
- (注)5. 平成11年3月31日記載の2000年3月31日満期スイス・フラン建転換社債発行価額および資本組入額は、平成10年11月20日の株式分割により調整したものです。

2. 事業の概況

(1) 業界の内容

当社が属する業界は、日本標準産業分類小分類の「391－ソフトウェア業」および「392－情報処理・提供サービス業」にあたります。当社は、細分類の「受託開発ソフトウェア業」を主業務として（図中の◎）、「組込みソフトウェア業」、「パッケージソフトウェア業」、「情報処理サービス業」および「その他の情報処理・提供サービス業」を併せて営む企業であります。



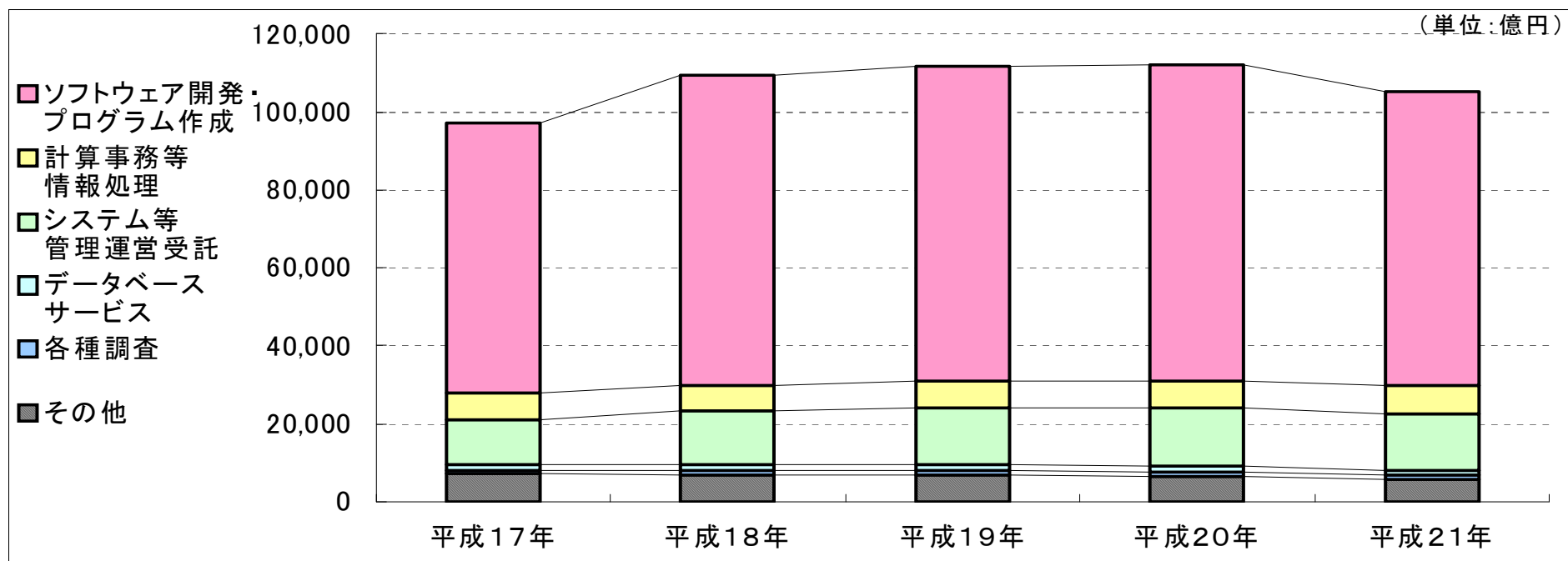
* 上記の分類は現在の日本標準産業分類によるものです。

また、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」における情報サービス業では、上記の日本標準産業分類小分類「391－ソフトウェア業」および「392－情報処理・提供サービス業」を対象としており、その業務種類別内訳、および対応する当社の営業品目は次のとおりであります。

日本標準産業分類		特定サービス産業 動態統計調査の分類	内 容	当社の営業品目
ソフトウェア業	受託開発ソフトウェア業 組込みソフトウェア業	受注ソフトウェア	特定のユーザーに対するオーダーメイドのソフトウェア開発・保守。情報システムの企画提案から開発・構築、運用、教育に至るまで、システム構築に係る一切を総合して提供するシステムインテグレーション(SI)サービスを含む。	システムエンジニアリングサービス
	パッケージソフトウェア業 ゲームソフトウェア業	ソフトウェアプロダクト	不特定多数のユーザーを対象として開発・作成するレディメイド又はイージーオーダーのソフトウェア(ゲームソフトを含む)開発・販売。	システムエンジニアリングサービス
情報処理・ 提供サービス業	情報処理サービス業	計算事務等情報処理	ユーザーの各事務・業務の受託計算、情報処理、データ処理など。	
		システム等管理運営受託	ユーザーの情報処理システム、通信システム、の管理運営を受託するサービス。	オペレーションエンジニアリングサービス
	情報提供サービス業	データベースサービス	コンピュータに各種データを収集、加工、蓄積し、要求に応じて情報として提供するサービス。	
	その他の情報処理・提供サービス業	各種調査	シンクタンク、市場調査、世論調査、経済調査など。	
		その他	データ入力・加工処理、情報技術の利用に関するコンサルテーション、サポート、講習会、教育など上記以外の情報サービス。	システムエンジニアリングサービス

なお、当社の営業品目のひとつである「プロダクトサービス」は商品販売であるため、情報サービス業には含まれません。(商品販売は小売業)

(2) 業界全体の売上高



区 分	平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年	
	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比
合計	97,268	0.9	109,355	4.6	111,844	2.3	112,038	2.6	105,333	△ 5.1
ソフトウェア開発・プログラム作成	69,341	0.6	79,458	6.6	81,012	2.0	81,155	2.3	75,769	△ 6.6
計算事務等情報処理	6,925	2.6	6,729	△ 1.7	6,924	2.9	7,009	2.8	7,099	2.9
システム等管理運営受託	11,337	4.3	13,721	4.1	14,354	4.6	14,765	4.6	14,270	△ 1.7
データベースサービス	1,422	2.5	1,455	4.2	1,541	5.9	1,590	3.2	1,498	△ 5.8
各種調査	1,067	△ 3.1	1,190	5.2	1,161	△ 2.4	1,138	△ 2.0	1,067	△ 6.2
その他	7,177	△ 2.3	6,802	△ 6.4	6,852	0.7	6,380	0.7	5,630	△ 2.7

(注) 1. 出典: 経済産業省 特定サービス産業動態統計調査

2. 平成18年分より一部調査対象の追加等を行ったため、以前の数値と不連続が生じています。なお、伸び率はこれを調整したものです。

3. 平成19年、平成20年分より一部数値に変更が生じたため、以前の数値と不連続が生じています。なお、伸び率はこれを調整したものです。

4. 平成20年分より新規業種の拡充を行ったため、以前の数値と不連続が生じています。なお、伸び率はこれを調整したものです。

(3) 当社の事業内容

当社の営業品目は、①システムエンジニアリングサービス、②オペレーションエンジニアリングサービスの情報サービスと、③プロダクトサービスの商品販売であります。
各営業品目の具体的内容は、次の表のとおりであります。

	営 業 品 目	内 容
情報サービス	①システムエンジニアリングサービス	情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守
	②オペレーションエンジニアリングサービス	コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守
その他	③プロダクトサービス	他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売

(4)事業の特徴

a. 社 是

技術をもって顧客の信頼を築く
技術をもって企業価値を増大する
技術をもって社員生活の向上を図る
技術をもって社会に貢献する

b. 経営ビジョン

Delivering Tomorrow's Solutions
(明日のソリューションをお届けするDTS)

c. スローガン

Dream, Technology & Spirits
(夢、技術そして元気！)

d. DTSの強み

DTSはお客さまの視点に立った「高付加価値サービスの提供」をモットーとした、システムインテグレータであり、総合情報サービス企業です。24時間 365 日の運用管理はもちろん、コンサルティングから、調査、企画、分析、設計、開発、ハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、運用、保守にいたるまでのシステムのライフサイクルすべてをサポートします。

■ 各分野における深い業務知識

金融・通信分野を中心に、公共・流通などさまざまな分野の業務システムに精通した専門家集団が当社の誇りです。IT 技術分野のみに偏らず、まずお客さまの業務ありきのシステム構築・運用でスムーズな業務をサポートします。

■ 幅広い技術者集団

IP 電話や無線 LAN の導入、C/S、Web アプリケーション関連システム、インフラ/基盤構築、制御系システム、セキュリティ技術まで、当社の技術者集団なら、小規模プロジェクトから大規模プロジェクトまで幅広く、安心して任せていただけます。

■ 「運用後」を重視したきめ細やかなサービス

運用設計、運用開発、運用管理の提案の際には、常に長期的なスタンスで取り組みます。運用後を見据え、お客さまの満足度を高めることを重視しています。

リピートオーダー率の高さがその満足度の証です。お客さまのサービスレベルの向上のため技術や企画、事務作業に至るまで、常に新しい提案をし続けます。

■ 独立系ならではのオープンさ

あらゆるメーカーに対応可能な中立的な立場で、環境や状況に応じたベストプラクティスを追求します。そして、常にお客様の視点にたって、本当に求められているもの、あるべき姿の提案を実現いたします。



3. 平成23年3月期の計画

(1) 連結

(単位:百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期(計画)		
	金 額	構成比	前期比	金 額	構成比	前期比
売上高	52,503	100.0	△ 12.5	60,500	100.0	15.2
売上原価	45,768	87.2	△ 9.1	51,000	84.3	11.4
売上総利益	6,735	12.8	△ 30.3	9,500	15.7	41.0
販売費及び一般管理費	5,564	10.6	△ 10.0	6,200	10.2	11.4
(うちのれん償却額)	803	14.4	△ 1.5	432	0.7	△ 46.2
営業利益	1,170	2.2	△ 66.4	3,300	5.5	182.0
営業外収益	211	0.4	51.8	130	0.2	△ 38.7
営業外費用	17	0.0	△ 48.3	30	0.0	70.2
経常利益	1,364	2.6	△ 62.0	3,400	5.6	149.1
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	314	0.6	130.4	50	0.1	△ 84.1
税金等調整前当期純利益	1,050	2.0	△ 69.6	3,350	5.5	218.9
法人税、住民税及び事業税	671	1.3	△ 61.9	1,000	16.5	48.9
少数株主利益	100	0.2	△ 42.5	150	0.2	48.9
当期純利益	278	0.5	△ 81.6	2,200	3.6	690.6
1株当たり当期純利益	11.76円			92.53円		

- (注) 1. 1株当たり当期純利益の算出基準は自己株式数控除後の期中平均株式数であります。計画は自己株式数控除後の期末発行済株式数であります。
2. 法人税、住民税及び事業税には、税効果会計を加味しております。
3. 金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 単独

(単位:百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期(計画)		
	金 額	構成比	前期比	金 額	構成比	前期比
売上高	33,939	100.0	△ 11.5	36,000	100.0	6.1
売上原価	29,969	88.3	△ 7.1	30,500	84.7	1.8
売上総利益	3,969	11.7	△ 34.6	5,500	15.3	38.5
販売費及び一般管理費	3,040	9.0	△ 8.9	3,200	8.9	5.2
営業利益	929	2.7	△ 65.9	2,300	6.4	147.5
営業外収益	258	0.8	△ 1.3	153	0.4	△ 40.8
営業外費用	4	0.0	57.2	3	0.0	△ 26.6
経常利益	1,183	3.5	△ 60.4	2,450	6.8	107.0
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	45	0.1	△ 78.4	20	0.1	△ 56.1
税引前当期純利益	1,138	3.4	△ 59.0	2,430	6.8	113.5
法人税、住民税及び事業税	454	1.3	△ 62.6	1,030	2.9	126.6
当期純利益	683	2.0	△ 56.3	1,400	3.9	104.7
1株当たり当期純利益	28.89円			58.88円		
1株当たり配当金	35円			35円		

- (注) 1. 1株当たり当期純利益の算出基準は自己株式数控除後の期中平均株式数であります。計画は自己株式数控除後の期末発行済株式数であります。
2. 法人税、住民税及び事業税には、税効果会計を加味しております。
3. 金額には、消費税は含まれておりません。

4. 単独諸計数の推移

(1) 主要な経営指標等

(単位: 百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期 (計画)
売上高	36,367	36,908	40,839	38,339	33,939	36,000
売上原価	29,391	29,521	32,795	32,273	29,969	30,500
販売費及び一般管理費	2,759	3,251	3,326	3,337	3,040	3,200
営業利益	4,216	4,134	4,717	2,728	929	2,300
経常利益	4,301	4,249	4,939	2,987	1,183	2,450
税引前当期純利益	4,300	4,225	4,786	2,776	1,138	2,430
法人税等	1,752	1,747	1,920	1,213	454	1,030
当期純利益	2,548	2,478	2,865	1,563	683	1,400
資本金	6,113	6,113	6,113	6,113	6,113	—
発行済株式総数	12,611千株	12,611千株	25,222千株	25,222千株	25,222千株	—
単元株主数 ※注1	11,797名	10,199名	9,519名	9,932名	9,732名	—
純資産額	26,260	27,733	29,282	29,285	29,244	—
総資産額	32,628	34,280	35,850	34,984	33,808	—
1株当たり純資産額	※注2 2,149.72円	※注2 2,265.28円	1,198.73円	1,237.56円	1,230.01円	—
1株当たり配当額	※注2 60円	※注2 60円	※注2 45円	35円	35円	35円
1株当たり中間配当額	※注2 20円	※注2 20円	※注2 20円	15円	15円	15円
1株当たり当期純利益	※注2 203.57円	※注2 202.94円	117.13円	64.03円	28.89円	58.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※注2 202.15円	※注2 201.56円	116.68円	64.02円	28.89円	—
自己資本比率	80.5%	80.9%	81.7%	83.7%	86.5%	—
自己資本当期純利益率(ROE)	10.1%	9.2%	10.1%	5.3%	2.3%	—
総資産経常利益率(ROA)	13.8%	12.7%	14.1%	8.4%	3.4%	—
株価収益率	20.04倍	20.75倍	17.07倍	9.98倍	32.12倍	—
配当性向	29.5%	29.6%	29.9%	53.8%	121.5%	—
純資産配当率	2.8%	2.7%	3.0%	2.9%	2.8%	—
営業活動によるC/F	2,738	3,893	3,403	2,844	1,205	—
投資活動によるC/F	△ 2,204	△ 4,695	△ 361	△ 1,487	△ 2,306	—
財務活動によるC/F	△ 945	△ 578	△ 868	△ 1,402	△ 730	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,532	4,152	6,326	6,280	4,448	—
期末従業員数	2,560人	2,470人	2,497人	2,679人	2,783人	2,752人
新卒採用	88人	97人	157人	147人	167人	71人
キャリア採用	80人	148人	108人	91人	25人	10人
減価償却費	838	875	975	1,091	1,269	1,339
設備投資	517	611	721	787	573	628

※注1: 自己名義を除く、保振名義を含む

※注2: 平成19年10月1日を効力発生日とした株式分割(1株を2株)前の数値であります。

(2) サービス別売上高の状況

(単位:百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期 (計画)		
	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
システム エンジニアリング サービス	23,794	65.4	13.2	24,152	65.4	1.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーション エンジニアリング サービス	7,265	20.0	11.1	6,329	17.1	△ 12.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットワーク エンジニアリング サービス	4,930	13.6	3.7	5,564	15.1	12.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
システム エンジニアリング サービス ※注1	—	—	—	25,508	69.1	—	28,972	70.9	13.6	25,342	66.1	△ 12.5	22,880	67.4	△ 9.7	25,800	71.7	12.8
オペレーション エンジニアリング サービス ※注1	—	—	—	10,537	28.6	—	11,014	27.0	4.5	11,998	31.3	8.9	10,485	30.9	△ 12.6	9,700	26.9	△ 7.5
情報サービス 小計	35,991	99.0	11.4	36,046	97.7	0.2	39,986	97.9	10.9	37,341	97.4	△ 6.6	33,365	98.3	△ 10.6	35,500	98.6	6.4
プロダクトサービス	375	1.0	△ 22.1	861	2.3	129.1	852	2.1	△ 1.0	997	2.6	17.1	573	1.7	△ 42.5	500	1.4	△ 12.9
合 計	36,367	100.0	10.9	36,908	100.0	1.5	40,839	100.0	10.7	38,339	100.0	△ 6.1	33,939	100.0	△ 11.5	36,000	100.0	6.1

※注1:平成20年3月期より品目構成を変更しております。なお平成19年3月期につきましては、変更前後の数値を併記しております。

(3) サービス別受注高・受注残高の状況

サービス別受注高

(単位:百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期 (計画)		
	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比
システム エンジニアリング サービス	22,451	63.5	16.6	25,487	63.9	13.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーション エンジニアリング サービス	7,600	21.5	9.3	6,053	15.2	△ 20.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットワーク エンジニアリング サービス	4,902	13.9	16.6	7,465	18.7	52.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
システム エンジニアリング サービス ※注1	—	—	—	27,142	68.0	—	30,574	70.1	12.6	23,189	65.7	△ 24.2	23,561	68.1	1.6	26,000	70.3	10.4
オペレーション エンジニアリング サービス ※注1	—	—	—	11,863	29.7	—	12,107	27.8	2.1	11,231	31.8	△ 7.2	10,471	30.3	△ 6.8	10,500	28.4	0.3
情報サービス 小計	34,954	98.9	14.9	39,006	97.8	11.6	42,682	97.9	9.4	34,420	97.4	△ 19.4	34,032	98.4	△ 1.1	36,500	98.6	7.3
プロダクトサービス	373	1.1	△ 23.7	892	2.2	138.9	924	2.1	3.6	901	2.6	△ 2.4	570	1.6	△ 36.8	500	1.4	△ 12.3
合 計	35,328	100.0	14.3	39,898	100.0	12.9	43,606	100.0	9.3	35,322	100.0	△ 19.0	34,602	100.0	△ 2.0	37,000	100.0	6.9

※注1:平成20年3月期より品目構成を変更しております。なお平成19年3月期につきましては、変更前後の数値を併記しております。

(3) サービス別受注高・受注残高の状況(続き)

サービス別受注残高

(単位:百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期 (計画)		
	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
システム エンジニアリング サービス	5,456	44.0	△ 19.7	7,068	46.0	29.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーション エンジニアリング サービス	4,850	39.2	7.4	4,210	27.4	△ 13.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットワーク エンジニアリング サービス	2,059	16.6	△ 1.4	4,047	26.3	96.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
システム エンジニアリング サービス ※注1	—	—	—	7,483	48.7	—	9,085	50.1	21.4	6,932	45.8	△ 23.7	7,613	48.2	9.8	7,813	46.5	2.6
オペレーション エンジニアリング サービス ※注1	—	—	—	7,842	51.0	—	8,935	49.2	13.9	8,168	54.0	△ 8.6	8,154	51.6	△ 0.2	8,954	53.3	9.8
情報サービス 小計	12,366	99.8	△ 7.7	15,325	99.6	23.9	18,021	99.3	17.6	15,101	99.8	△ 16.2	15,768	99.8	4.4	16,768	99.8	6.3
プロダクトサービス	23	0.2	△ 9.4	54	0.4	133.1	126	0.7	131.3	30	0.2	△ 76.2	26	0.2	△ 11.1	26	0.2	0.0
合 計	12,389	100.0	△ 7.7	15,380	100.0	24.1	18,147	100.0	18.0	15,131	100.0	△ 16.6	15,794	100.0	4.4	16,794	100.0	6.3

※注1:平成20年3月期より品目構成を変更しております。なお平成19年3月期につきましては、変更前後の数値を併記しております。

(4)エンドユーザ業種別売上高の状況

エンドユーザ業種別

(単位:百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比
金 融	12,575	34.6	13.7	12,120	32.8	△ 3.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通 信	9,392	25.8	11.3	10,108	27.4	7.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 共	2,284	6.3	14.8	2,257	6.1	△ 1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス	8,485	23.4	6.2	7,821	21.2	△ 7.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,252	8.9	15.4	3,738	10.1	14.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 ※	-	-	-	12,577	34.1	-	14,546	35.6	15.7	13,136	34.3	△ 9.7	12,491	36.8	△ 4.9
通 信 ※	-	-	-	10,103	27.4	-	10,479	25.7	3.7	9,785	25.5	△ 6.6	8,636	25.4	△ 11.7
公 共 ※	-	-	-	2,257	6.1	-	1,683	4.1	△ 25.4	1,344	3.5	△ 20.2	1,420	4.2	5.7
サービス ※	-	-	-	7,382	20.0	-	8,760	21.5	18.7	8,160	21.3	△ 6.8	7,065	20.8	△ 13.4
その他 ※	-	-	-	3,725	10.1	-	4,516	11.1	21.2	4,915	12.8	8.8	3,753	11.1	△ 23.6
情報サービス 小計	35,991	99.0	11.4	36,046	97.7	0.2	39,986	97.9	10.9	37,341	97.4	△ 6.6	33,365	98.3	△ 10.6
プロダクトサービス	375	1.0	△ 22.1	861	2.3	129.1	852	2.1	△ 1.0	997	2.6	17.1	573	1.7	△ 42.5
合 計	36,367	100.0	10.9	36,908	100.0	1.5	40,839	100.0	10.7	38,339	100.0	△ 6.1	33,939	100.0	△ 11.5

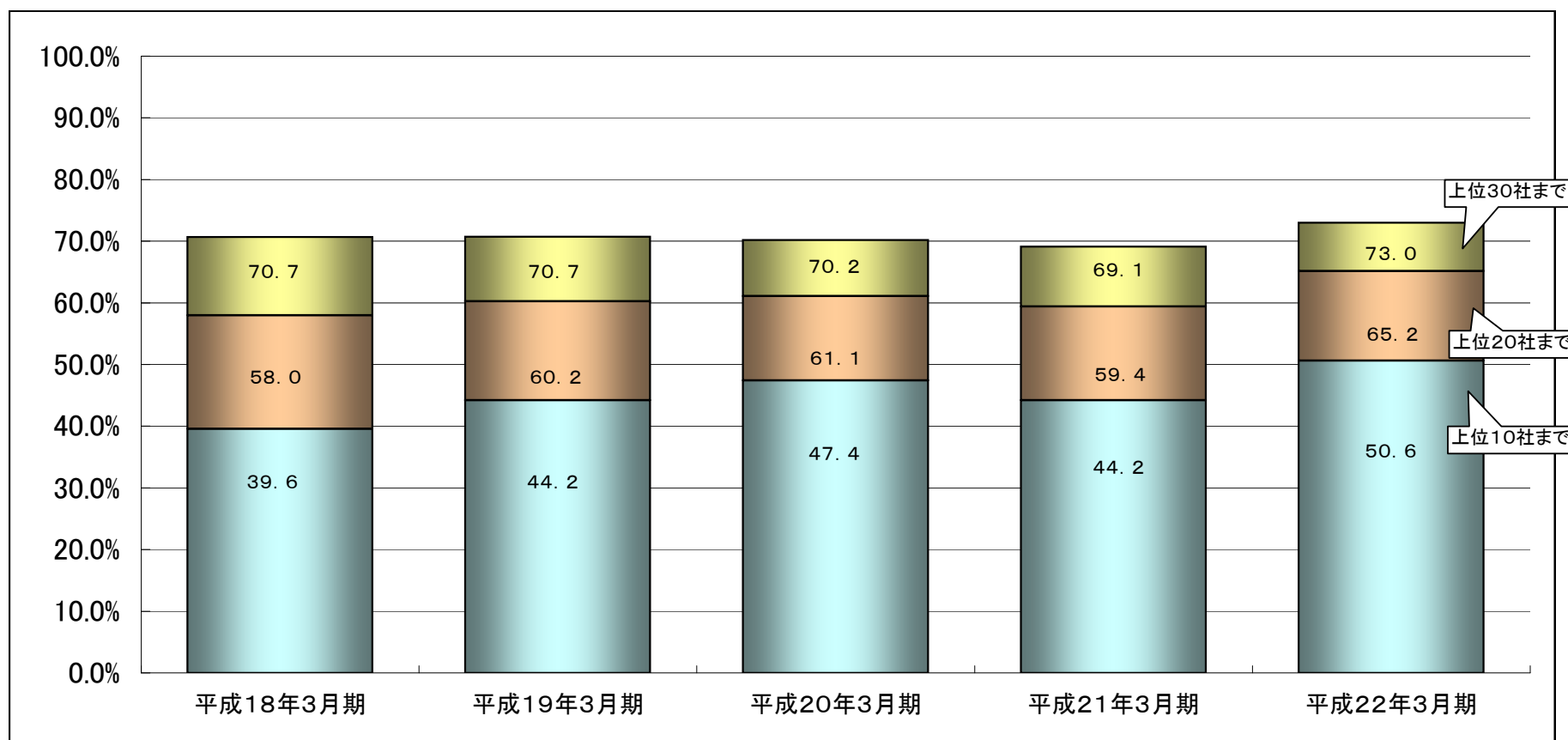
※エンドユーザ別分類についてはお客様の業態変更等により平成20年3月期に見直しをおこなっております。なお平成19年3月期につきましては、見直し前後の数値を併記しております。

(5)大口取引先の状況

売上高に占める大口取引先の状況

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
上位10社まで	39.6%	44.2%	47.4%	44.2%	50.6%
上位20社まで	58.0%	60.2%	61.1%	59.4%	65.2%
上位30社まで	70.7%	70.7%	70.2%	69.1%	73.0%
取引先数	230社	236社	229社	260社	263社

※取引先数の対象は情報サービスのみ



(6) 損益計算書

(単位:百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売上高			%			%			%			%			%
1. 情報サービス売上高	35,991			36,046			39,986			37,341			33,365		
2. 商品売上高	375	36,367	100.0	861	36,908	100.0	852	40,839	100.0	997	38,339	100.0	573	33,939	100.0
II 売上原価															
1. 情報サービス売上原価	29,053			28,746			32,029			31,385			29,466		
2. 商品売上原価	337	29,391	80.8	775	29,521	80.0	765	32,795	80.3	887	32,273	84.2	503	29,969	88.3
売上総利益		6,975	19.2		7,386	20.0		8,044	19.7		6,066	15.8		3,969	11.7
III 販売費及び一般管理費		2,759	7.6		3,251	8.8		3,326	8.1		3,337	8.7		3,040	9.0
営業利益		4,216	11.6		4,134	11.2		4,717	11.6		2,728	7.1		929	2.7
IV 営業外収益															
1. 受取利息	0			0			0			19			7		
2. 受取配当金	59			83			149			189			201		
3. 有価証券利息	2			3			2			1			11		
4. 団体定期保険配当金	2			3			8			—			—		
5. 保険事務手数料	7			—			—			6			7		
6. その他	15	88	0.2	30	120	0.3	65	225	0.5	43	261	0.7	30	258	0.8
V 営業外費用															
1. 支払利息	1			—			—			—			—		
2. 支払手数料	1			0			1			1			—		
3. 損害賠償金	1			—			—			—			—		
4. 違約金	—			4			—			—			—		
5. 為替差損	—			—			1			1			1		
6. 株式交付費	—			—			—			—			2		
7. その他	0	3	0.0	0	5	0.0	0	3	0.0	—	2	0.0	0	4	0.0
経常利益		4,301	11.8		4,249	11.5		4,939	12.1		2,987	7.8		1,183	3.5

(6) 損益計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
Ⅵ 特別利益			%			%			%			%			%
1. 投資有価証券売却益	1			34			—			—			—		
2. 貸倒引当金戻入益	—			0			—			—			—		
3. その他	—	1	0.0	2	36	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Ⅶ 特別損失															
1. 固定資産売却損	—			0			—			—			—		
2. 固定資産除却損	2			6			6			0			3		
3. 投資有価証券評価損	—			—			—			—			39		
4. 関係会社株式売却損	—			—			139			—			—		
5. 関係会社株式評価損	—			54			—			194			—		
6. 関係会社整理損	—			—			7			—			3		
7. その他	—	2	0.0	—	61	0.2	—	153	0.4	15	210	0.5	—	45	0.1
税引前当期純利益		4,300	11.8		4,225	11.4		4,786	11.7		2,776	7.2		1,138	3.4
法人税、住民税及び事業税	1,711			1,816			1,978			1,067			169		
法人税等調整額	40	1,752	4.8	△ 69	1,747	4.7	△ 58	1,920	4.7	146	1,213	3.2	285	454	1.3
当期純利益		2,548	7.0		2,478	6.7		2,865	7.0		1,563	4.1		683	2.0

(7)原価、販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
情報サービス売上原価の内訳		%		%		%		%		%
Ⅰ 外注費	13,062	45.1	13,501	47.4	16,026	50.4	14,881	46.8	11,327	39.3
Ⅱ 労務費	15,053	52.0	14,171	49.8	14,847	46.7	15,695	49.4	16,353	56.7
Ⅲ 経費	830	2.9	783	2.8	929	2.9	1,223	3.8	1,157	4.0
当期総情報サービス費用	28,947	100.0	28,456	100.0	31,803	100.0	31,800	100.0	28,838	100.0
期首仕掛品たな卸高	607		639		629		484		1,178	
計	29,554		29,095		32,433		32,285		30,016	
他勘定振替高	393		376		603		683		737	
期末仕掛品たな卸高	639		629		484		1,178		717	
減価償却費	532		612		703		823		1,028	
受注損失引当金繰入額	—		44		20		163		39	
受注損失引当金戻入益	—		—		38		25		163	
当期情報サービス売上原価	29,053		28,746		32,029		31,385		29,466	
商品売上原価の内訳										
Ⅰ 期首商品たな卸高	8	2.5	3	0.4	34	4.0	91	10.1	22	4.2
Ⅱ 当期商品仕入高	333	97.5	806	99.6	822	96.0	818	89.9	504	95.8
計	341	100.0	810	100.0	856	100.0	909	100.0	526	100.0
Ⅲ 他勘定振替高	—		—		0		—		—	
Ⅳ 期末商品たな卸高	3		34		91		22		22	
当期商品売上原価	337		775		765		887		503	
販売費及び一般管理費の内訳										
広告宣伝費	70		77		82		97		66	
役員報酬	116		95		76		78		133	
給料及び手当	852		1,007		1,097		1,106		1,079	
賞与	158		194		218		204		171	
賞与引当金繰入額	127		145		156		193		154	
役員退職慰労引当金繰入額	33		24		20		22		—	
役員賞与引当金繰入額	—		48		46		37		27	
福利厚生費	58		53		69		42		52	
採用費	190		173		171		161		56	
租税公課	31		30		34		31		32	
減価償却費	114		114		113		100		88	
研究開発費	120		159		113		98		74	
支払手数料	166		278		171		231		246	
その他	717		847		955		932		857	
販売費及び一般管理費 ※注	2,759	7.6	3,251	8.8	3,326	8.1	3,337	8.7	3,040	9.0

※注:販売費及び一般管理費における構成比は売上高比

(8)貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%		%
I 流動資産										
1. 現金及び預金	5,532		4,152		6,326		6,280		4,448	
2. 受取手形	4		13		—		7		—	
3. 売掛金	6,914		6,535		7,164		5,628		5,967	
4. 商品	3		34		91		22		22	
5. 仕掛品	639		629		484		1,178		717	
6. 貯蔵品	21		21		14		19		14	
7. 前渡金	—		—		—		—		37	
8. 前払費用	197		192		212		232		223	
9. 関係会社短期貸付金	—		—		—		665		1,780	
10. 繰延税金資産	912		938		971		934		764	
11. その他	39		126		156		150		177	
12. 貸倒引当金	△0		△0		△0		△0		△0	
流動資産合計	14,265	43.7	12,643	36.9	15,421	43.0	15,116	43.2	14,151	41.9
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	2,720		2,651		2,517		2,410		2,290	
(2) 機械及び装置	6		5		4		3		3	
(3) 器具及び備品	278		266		230		210		152	
(4) 土地	6,319		6,319		6,319		6,319		6,319	
有形固定資産合計	9,324	28.6	9,243	26.9	9,072	25.3	8,944	25.6	8,765	25.9
2. 無形固定資産										
(1) のれん	—		71		56		105		50	
(2) 商標権	2		1		1		1		1	
(3) ソフトウェア	3,503		3,267		3,167		3,027		3,048	
(4) 電話加入権	8		8		8		8		8	
(5) その他	1		1		1		0		0	
無形固定資産合計	3,515	10.8	3,349	9.8	3,234	9.0	3,143	9.0	3,108	9.2
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	3,878		3,212		1,929		1,506		1,476	
(2) 関係会社株式	1,242		5,427		5,330		5,137		5,237	
(3) 関係会社出資金	—		—		74		203		203	
(4) 破産更生債権等	—		—		—		—		22	
(5) 長期前払費用	25		31		35		42		28	
(6) 敷金及び保証金	58		82		157		165		180	
(7) 保険積立金	231		195		198		383		401	
(8) 繰延税金資産	—		—		302		262		176	
(9) その他	85		93		93		78		78	
(10) 貸倒引当金	—		—		—		—		△ 22	
投資その他の資産合計	5,523	16.9	9,044	26.4	8,122	22.7	7,780	22.2	7,782	23.0
固定資産合計	18,363	56.3	21,637	63.1	20,429	57.0	19,868	56.8	19,656	58.1
資産合計	32,628	100.0	34,280	100.0	35,850	100.0	34,984	100.0	33,808	100.0

(8) 貸借対照表(負債の部)

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%		%
I 流動負債										
1. 買掛金	1,420		1,582		1,771		1,574		1,230	
2. 未払金	907		1,148		1,005		656		647	
3. 未払費用	211		218		229		220		209	
4. 未払法人税等	1,254		1,295		1,301		552		172	
5. 未払消費税等	464		386		384		292		288	
6. 前受金	16		15		29		52		77	
7. 預り金	69		163		84		88		98	
8. 賞与引当金	1,421		1,414		1,484		1,803		1,553	
9. 役員賞与引当金	—		48		46		37		27	
10. 受注損失引当金	—		44		25		163		39	
11. その他	39		38		40		42		44	
流動負債合計	5,804	17.8	6,355	18.5	6,402	17.8	5,484	15.7	4,388	13.0
II 固定負債										
1. 繰延税金負債	316		28		—		—		—	
2. 退職給付引当金	27		35		58		78		—	
3. 役員退職慰労引当金	219		127		107		120		—	
4. 長期未払金	—		—		—		—		175	
5. その他	—		—		0		16		0	
固定負債合計	563	1.7	191	0.6	166	0.5	215	0.6	175	0.5
負債合計	6,367	19.5	6,547	19.1	6,568	18.3	5,699	16.3	4,564	13.5

(8)貸借対照表(純資産の部)

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%		%		%
Ⅰ 資本金	6,113	18.7	—		—		—		—	
Ⅱ 資本剰余金										
1. 資本準備金	6,190		—		—		—		—	
2. その他資本剰余金	3		—		—		—		—	
資本剰余金合計	6,194	19.0	—		—		—		—	
Ⅲ 利益剰余金										
1. 利益準備金	411		—		—		—		—	
2. 任意積立金	7,601		—		—		—		—	
3. 当期末処分利益	6,248		—		—		—		—	
利益剰余金合計	14,261	43.7	—		—		—		—	
Ⅳ その他有価証券評価差額金	903	2.8	—		—		—		—	
Ⅴ 自己株式	△ 1,211	△ 3.7	—		—		—		—	
資本合計	26,260	80.5	—		—		—		—	
負債資本合計	32,628	100.0	—		—		—		—	
(純資産の部)										
Ⅰ 株主資本										
1. 資本金	—		6,113	17.8	6,113	17.0	6,113	17.5	6,113	18.1
2. 資本剰余金										
資本準備金	—		6,190		6,190		6,190		6,190	
その他資本剰余金	—		—		—		2		—	
資本剰余金合計	—		6,190	18.1	6,190	17.3	6,193	17.7	6,190	18.3
3. 利益剰余金										
利益準備金	—		411		411		411		411	
その他利益剰余金	—		15,513		17,642		18,228		18,065	
利益剰余金合計	—		15,925	46.5	18,054	50.4	18,640	53.3	18,477	54.7
4. 自己株式	—		△ 1,043	△ 3.1	△ 1,178	△ 3.3	△ 1,608	△ 4.6	△ 1,493	△ 4.4
株主資本合計	—		27,185	79.3	29,180	81.4	29,337	83.9	29,288	86.6
Ⅱ 評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金	—		547	1.6	101	0.3	△ 52	△ 0.1	△ 43	
評価・換算差額等合計	—		547	1.6	101	0.3	△ 52	△ 0.1	△ 43	△ 0.1
純資産合計	—		27,733	80.9	29,282	81.7	29,285	83.7	29,244	86.5
負債純資産合計	—		34,280	100.0	35,850	100.0	34,984	100.0	33,808	100.0

平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
なお平成19年3月期のこれまでの資本の部の合計に相当する金額は27,733百万円であります。

5. 連結諸計数の推移

(1) 主要な経営指標等(連結)

(単位: 百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期 (計画)
売上高	42,952	51,969	61,801	59,995	52,503	60,500
売上原価	35,009	42,290	50,105	50,327	45,768	51,000
販売費及び一般管理費	3,337	4,924	6,097	6,186	5,564	6,200
営業利益	4,605	4,754	5,598	3,482	1,170	3,300
経常利益	4,676	4,784	5,634	3,587	1,364	3,400
税金等調整前当期純利益	4,675	4,905	5,652	3,451	1,050	3,350
法人税等	1,933	2,192	2,527	1,762	671	1,000
少数株主利益	86	147	183	175	100	150
当期純利益	2,655	2,565	2,941	1,513	278	2,200
発行済株式総数	12,611千株	12,611千株	25,222千株	25,222千株	25,222千株	—
純資産額	26,547	28,826	30,906	30,965	30,568	—
総資産額	34,785	41,713	43,033	40,515	41,271	—
1株当たり純資産額	※注2 2,172.36円	※注2 2,294.95円	1,216.52円	1,253.58円	1,229.02円	—
1株当たり当期純利益	※注2 211.49円	※注2 210.09円	120.22円	62.02円	11.76円	92.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※注2 210.02円	※注2 208.67円	119.75円	62.00円	11.76円	—
自己資本比率	76.3%	67.4%	69.1%	73.2%	70.8%	—
自己資本当期純利益率(ROE)	10.4%	9.4%	10.2%	5.1%	0.9%	—
総資産経常利益率(ROA)	14.1%	12.5%	13.3%	8.6%	3.3%	—
営業活動によるC/F	3,062	4,468	4,782	3,056	1,922	—
投資活動によるC/F	△ 1,991	△ 2,524	△ 230	△ 773	△ 2,134	—
財務活動によるC/F	△ 893	△ 1,110	△ 1,245	△ 2,784	△ 1,161	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,102	7,935	11,242	10,740	9,366	—
期末従業員数	2,970人	3,975人	4,170人	4,329人	4,571人	4,548人
新卒採用 ※注1	98人	157人	245人	253人	272人	132人
キャリア採用	105人	272人	246人	166人	56人	30人

※注1: 新卒採用は同年4月1日入社社員であります。

※注2: 平成19年10月1日を効力発生日とした株式分割(1株を2株)前の数値であります。

(2) サービス別売上高の状況(連結)

(単位:百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期 (計画)		
	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比	売上高	構成比	前期比
システム エンジニアリング サービス	25,977	60.5	12.7	33,840	65.1	30.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーション エンジニアリング サービス	8,049	18.7	10.1	7,203	13.9	△ 10.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットワーク エンジニアリング サービス	5,033	11.7	5.3	5,675	10.9	12.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
システム エンジニアリング サービス ※注1	—	—	—	35,197	67.7	—	44,121	71.4	25.4	40,786	68.0	△ 7.6	34,630	66.0	△ 15.1	38,400	63.5	10.9
オペレーション エンジニアリング サービス ※注1	—	—	—	11,522	22.2	—	11,957	19.3	3.8	12,713	21.2	6.3	11,432	21.8	△ 10.1	12,400	20.5	8.5
情報サービス 小計	39,060	90.9	11.1	46,719	89.9	19.6	56,078	90.7	20.0	53,500	89.2	△ 4.6	46,063	87.7	△ 13.9	50,800	84.0	10.3
プロダクトサービス	471	1.1	△ 15.6	1,015	2.0	115.3	958	1.6	△ 5.6	1,117	1.9	16.5	1,422	2.7	27.3	5,230	8.6	267.7
人材派遣	3,420	8.0	54.3	4,233	8.1	23.8	4,752	7.7	12.3	5,359	8.9	12.8	5,004	9.5	△ 6.6	4,450	7.4	△ 11.1
教育 ※注1	—	—	—	—	—	—	10	0.0	—	19	0.0	80.1	13	0.0	△ 30.3	20	0.0	48.0
その他 小計	3,891	9.1	40.2	5,249	10.1	34.9	5,722	9.3	9.0	6,495	10.8	13.5	6,440	12.3	△ 0.9	9,700	16.0	50.6
合 計	42,952	100.0	13.2	51,969	100.0	21.0	61,801	100.0	18.9	59,995	100.0	△ 2.9	52,503	100.0	△ 12.5	60,500	100.0	15.2

※注1: 平成20年3月期より品目構成を変更しております。なお平成19年3月期につきましては、変更前後の数値を併記しております。

(3) サービス別受注高・受注残高の状況(連結)

サービス別受注高

(単位:百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期 (計画)		
	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比	受注高	構成比	前期比
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
システム エンジニアリング サービス	26,531	60.3	24.9	37,864	64.6	42.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーション エンジニアリング サービス	8,558	19.4	10.0	6,943	11.8	△ 18.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットワーク エンジニアリング サービス	5,010	11.4	19.7	7,558	12.9	50.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
システム エンジニアリング サービス ※注1	—	—	—	39,249	67.0	—	43,727	70.1	11.4	38,591	68.5	△ 11.7	34,673	65.0	△ 10.2	38,800	62.9	11.9
オペレーション エンジニアリング サービス ※注1	—	—	—	13,117	22.4	—	12,966	20.8	△ 1.2	11,923	21.2	△ 8.0	12,386	23.2	3.9	13,200	21.4	6.6
情報サービス 小計	40,100	91.1	20.7	52,366	89.3	30.6	56,694	90.9	8.3	50,514	89.7	△ 10.9	47,059	88.3	△ 6.8	52,000	84.3	10.5
プロダクトサービス	469	1.1	△ 12.3	1,047	1.8	123.2	1,034	1.7	△ 1.2	1,015	1.8	△ 1.8	1,419	2.7	39.8	5,280	8.6	271.8
人材派遣	3,430	7.8	40.2	5,194	8.9	51.4	4,659	7.5	△ 10.3	4,742	8.4	1.8	4,837	9.1	2.0	4,400	7.1	△ 9.0
教育 ※注1	—	—	—	—	—	—	12	0.0	—	26	0.0	113.4	6	0.0	△ 73.7	20	0.0	189.2
その他 小計	3,899	8.9	30.8	6,241	10.7	60.1	5,706	9.1	△ 8.6	5,784	10.3	1.4	6,264	11.7	8.3	9,700	15.7	54.8
合 計	43,999	100.0	21.6	58,608	100.0	33.2	62,400	100.0	6.5	56,299	100.0	△ 9.8	53,324	100.0	△ 5.3	61,700	100.0	15.7

※注1:平成20年3月期より品目構成を変更しております。なお平成19年3月期につきましては、変更前後の数値を併記しております。

(3) サービス別受注高・受注残高の状況(連結)(続き)

サービス別受注残高

(単位:百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期			平成23年3月期 (計画)		
	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比	受注残	構成比	前期比
		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%		%	%
システム エンジニアリング サービス	7,893	47.5	7.5	12,194	52.5	54.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーション エンジニアリング サービス	5,421	32.7	10.4	4,797	20.6	△ 11.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットワーク エンジニアリング サービス	2,107	12.7	△ 1.1	4,078	17.5	93.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
システム エンジニアリング サービス ※注1	—	—	—	12,609	54.2	—	12,215	51.2	△ 3.1	10,020	49.7	△ 18.0	10,063	48.0	0.4	10,463	47.2	4.0
オペレーション エンジニアリング サービス ※注1	—	—	—	8,460	36.4	—	9,469	39.7	11.9	8,679	43.1	△ 8.3	9,632	45.9	11.0	10,432	47.1	8.3
情報サービス 小計	15,422	92.9	7.2	21,069	90.6	36.6	21,685	90.9	2.9	18,699	92.8	△ 13.8	19,696	93.9	5.3	20,896	94.2	6.1
プロダクトサービス	23	0.1	△ 9.4	55	0.2	135.7	131	0.6	138.1	29	0.1	△ 77.3	27	0.1	△ 7.8	77	0.3	181.8
人材派遣	1,162	7.0	0.9	2,123	9.1	82.7	2,029	8.5	△ 4.4	1,413	7.0	△ 30.4	1,246	5.9	△ 11.8	1,196	5.4	△ 4.0
教育 ※注1	—	—	—	—	—	—	1	0.0	—	8	0.0	447.0	1	0.0	△ 78.6	1	0.0	0.0
その他 小計	1,185	7.1	0.6	2,178	9.4	83.7	2,162	9.1	△ 0.7	1,451	7.2	△ 32.9	1,276	6.1	△ 12.1	1,276	5.8	0.0
合 計	16,608	100.0	6.7	23,247	100.0	40.0	23,847	100.0	2.6	20,151	100.0	△ 15.5	20,972	100.0	4.1	22,172	100.0	5.7

※注1:平成20年3月期より品目構成を変更しております。なお平成19年3月期につきましては、変更前後の数値を併記しております。

(4) 損益計算書(連結)

(単位: 百万円)

	平成18年3月期			平成19年3月期			平成20年3月期			平成21年3月期			平成22年3月期		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売上高	42,952	100.0	%	51,969	100.0	%	61,801	100.0	%	59,995	100.0	%	52,503	100.0	%
II 売上原価	35,009	81.5		42,290	81.4		50,105	81.1		50,327	83.9		45,768	87.2	
売上総利益	7,943	18.5		9,678	18.6		11,695	18.9		9,668	16.1		6,735	12.8	
III 販売費及び一般管理費	3,337	7.8		4,924	9.5		6,097	9.8		6,186	10.3		5,564	10.6	
営業利益	4,605	10.7		4,754	9.1		5,598	9.1		3,482	5.8		1,170	2.2	
IV 営業外収益															
1. 受取利息	2			4			8			26			19		
2. 受取配当金	44			59			53			48			24		
3. 受取保険金	1			2			12			29			—		
4. 団体定期保険配当金	2			3			10			2			—		
5. 保険事務手数料	7			8			9			9			9		
6. 保険解約返戻金	—			46			46			2			5		
7. 助成金収入	—			—			—			—			128		
8. その他	15	74	0.2	23	148	0.3	30	170	0.2	20	139	0.2	25	211	0.4
V 営業外費用															
1. 支払利息	1			34			36			20			10		
2. 持分法による投資損失	—			50			63			—			—		
3. 支払手数料	1			4			1			1			0		
4. 株式交付費	—			—			—			—			2		
5. その他	1	3	0.0	28	117	0.2	33	135	0.2	12	34	0.1	4	17	0.0
経常利益	4,676	10.9		4,784	9.2		5,634	9.1		3,587	6.0		1,364	2.6	
VI 特別利益															
1. 投資有価証券売却益	1			34			5			—			—		
2. 消費税等免税益	—			92			—			—			—		
3. 持分変動益	—			—			105			—			—		
4. その他	—	1	0.0	2	129	0.2	0	111	0.2	—	—	—	—	—	—
VII 特別損失															
1. 固定資産売却損	—			0			—			0			—		
2. 固定資産除却損	2			6			7			7			18		
3. 投資有価証券売却損	—			—			26			—			—		
4. 投資有価証券評価損	—			—			—			—			40		
5. ゴルフ会員権評価損	—			—			—			15			0		
6. 事務所移転費用	—			—			—			—			45		
7. 損害賠償損失引当金繰入額	—			—			60			—			—		
8. のれん償却額	—			—			—			111			—		
9. 前期損益修正損	—			—			—			—			208		
10. その他	—	2	0.0	1	8	0.0	—	93	0.2	0	136	0.2	1	314	0.6
税金等調整前当期純利益	4,675	10.9		4,905	9.4		5,652	9.1		3,451	5.8		1,050	2.0	
法人税、住民税及び事業税	1,918			2,337			2,558			1,598			540		
法人税等調整額	14	1,933	4.5	△ 145	2,192	4.2	△ 30	2,527	4.0	163	1,762	2.9	131	671	1.3
少数株主利益	86		0.2	147		0.3	183		0.3	175		0.3	100		0.2
当期純利益	2,655	6.2		2,565	4.9		2,941	4.8		1,513	2.5		278	0.5	

(5) 貸借対照表(資産の部)(連結)

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%		%
I 流動資産										
1. 現金及び預金	7,102		8,015		11,330		10,770		9,691	
2. 受取手形及び売掛金	8,052		9,398		9,755		8,680		9,521	
3. たな卸資産	703		954		767		1,320		1,220	
4. 繰延税金資産	1,016		1,171		1,206		1,169		1,016	
5. その他	240		601		566		584		1,451	
6. 貸倒引当金	△ 6		△ 188		△ 195		△ 196		△ 203	
流動資産合計	17,109	49.2	19,952	47.8	23,430	54.4	22,328	55.1	22,699	55.0
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	2,732		2,806		2,681		2,581		2,540	
(2) 土地	6,319		6,431		6,431		6,431		6,431	
(3) その他	303		312		294		265		236	
有形固定資産合計	9,355	26.9	9,550	22.9	9,407	21.9	9,278	22.9	9,208	22.3
2. 無形固定資産合計										
(1) のれん	—		4,474		3,668		2,741		2,700	
(2) ソフトウェア	3,506		3,316		3,298		3,147		2,925	
(3) その他	17		23		24		23		21	
無形固定資産合計	3,523	10.1	7,814	18.8	6,990	16.2	5,912	14.6	5,647	13.7
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	4,264		3,566		1,969		1,531		1,506	
(2) 繰延税金資産	33		69		342		289		907	
(3) その他	496		757		892		1,175		1,341	
(4) 貸倒引当金	—		—		—		—		△ 39	
投資その他の資産合計	4,793	13.8	4,393	10.5	3,204	7.5	2,996	7.4	3,715	9.0
固定資産合計	17,672	50.8	21,758	52.2	19,603	45.6	18,187	44.9	18,571	45.0
III 繰延資産	3	0.0	2	0.0	—	—	—	—	—	—
資産合計	34,785	100.0	41,713	100.0	43,033	100.0	40,515	100.0	41,271	100.0

(5) 貸借対照表(負債の部)(連結)

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%		%
I 流動負債										
1. 買掛金	1,544		2,215		2,212		1,998		2,293	
2. 短期借入金	—		308		913		45		411	
3. 1年以内償還予定社債	—		—		—		—		120	
4. 1年内返済予定長期借入金	—		1,286		433		344		430	
5. 未払金	1,465		1,933		1,690		1,328		1,643	
6. 未払法人税等	1,420		1,668		1,686		845		340	
7. 賞与引当金	1,581		1,950		2,031		2,370		2,036	
8. 役員賞与引当金	—		66		57		53		41	
9. 受注損失引当金	—		44		25		163		52	
10. 損害賠償損失引当金	—		—		60		—		—	
11. その他	990		1,235		1,295		1,081		2,054	
流動負債合計	7,002	20.1	10,709	25.7	10,407	24.2	8,231	20.3	9,423	22.8
II 固定負債										
1. 社債	—		—		—		—		340	
2. 長期借入金	—		1,317		819		453		19	
3. 繰延税金負債	316		35		1		—		—	
4. 退職給付引当金	89		405		461		472		500	
5. 役員退職慰労引当金	253		360		391		364		241	
6. 長期未払金	—		27		17		25		176	
7. その他	1		30		27		2		2	
固定負債合計	661	1.9	2,177	5.2	1,719	4.0	1,318	3.3	1,278	3.1
負債合計	7,663	22.0	12,887	30.9	12,127	28.2	9,550	23.6	10,702	25.9
(少数株主持分)										
少数株主持分	573	1.7	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 貸借対照表(純資産の部)(連結)

(単位:百万円)

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%		%		%
I 資本金	6,113	17.6	—	—	—	—	—	—	—	—
II 資本剰余金	6,194	17.8	—	—	—	—	—	—	—	—
III 利益剰余金	14,550	41.8	—	—	—	—	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	901	2.6	—	—	—	—	—	—	—	—
V 自己株式	△ 1,211	△ 3.5	—	—	—	—	—	—	—	—
資本合計	26,547	76.3	—	—	—	—	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	34,785	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金			6,113	14.7	6,113	14.2	6,113	15.1	6,113	14.8
2. 資本剰余金			6,190	14.8	6,190	14.4	6,193	15.3	6,190	15.0
3. 利益剰余金			16,289	39.0	18,494	43.0	19,030	47.0	18,462	44.7
4. 自己株式			△ 1,043	△ 2.5	△ 1,178	△ 2.8	△ 1,608	△ 4.0	△ 1,493	△ 3.6
株主資本合計			27,549	66.0	29,620	68.8	29,728	73.4	29,273	70.9
II 評価・換算差額等										
1. その他有価証券評価差額金			546	1.3	96	0.2	△ 63	△ 0.2	△ 52	△ 0.1
評価・換算差額等合計			546	1.3	96	0.2	△ 63	△ 0.2	△ 52	△ 0.1
III 少数株主持分			730	1.8	1,189	2.8	1,301	3.2	1,348	3.3
純資産合計			28,826	69.1	30,906	71.8	30,965	76.4	30,568	74.1
負債・純資産合計			41,713	100.0	43,033	100.0	40,515	100.0	41,271	100.0

平成19年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
 なお平成19年3月期のこれまでの資本の部の合計に相当する金額は28,096百万円であります。